

予算等事業名	公共施設再配置			所管課	施設再編課（旧：企画政策課）	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	公共施設再配置・町有地有効活用実施計画に基づき、公共施設の適正な配置及び維持管理を行う。			
事業概要	公共施設再配置・町有地有効活用実施計画の推進を行う。					

事業予算					
会計	款項目			大事業	
		R1決算額（千円）	R2決算額	R3決算見込	R4事業費
	直接事業費	0	0	2,122	
	概算人件費	1,706	1,776	1,776	
	トータルコスト	1,706	1,776	3,898	0
	国庫/県支出金	0	0	0	
	その他	0	0	0	
R2概算人件費	正規職員		0.21人	1,195千円	/
	再任用職員		人	千円	
	会計年度任用職員		0.5人	581千円	
	その他		人	千円	
	合計			1,776千円	

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
①	公共施設の総延床面積【戦略】(㎡)	68,729.08	68,729.08	68,729.08	68,451.40	68,312.57
②	耐震未確認の地域集会施設数【戦略】(施設)	9	9	3	3	0

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	公共施設の適正な維持管理・再編	3.90	2.93
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等
旧耐震施設については、計画に沿ってR2に耐震診断を実施し、R3に地区との話し合いに入った。地区の実情や具体化するにつれて抵抗が増す状況を踏まえつつも、少しづつ前に進めていく必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	財産管理経費			所管課	財務課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
			●			●
事業対象	町	目的	庁有財産の適切な管理を行う。			
事業概要	庁有財産の適切かつ効果的な管理を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	06	0002 財産管理経費
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算見込
				R4事業費		
	直接事業費	16,788	114,878	12,366		
	概算人件費	2,246	1,129	1,129		
	トータルコスト	19,034	116,007	13,495		0
	国庫/県支出金	0	0	0		
	その他	0	28	152		
R2概算人件費	正規職員		0.29人	1,129千円		
	再任用職員		人	千円		
	会計年度任用職員		人	千円		
	その他		人	千円		
	合計			1,129千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
① 公共施設の総延床面積【戦略】(㎡)	68,729.08	68,729.08	68,729.08	68,451.40	68,312.57
② 耐震未確認の地域集会施設数【戦略】(施設)	9	9	6	3	0

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 公共施設の適正な維持管理・再編	3.90	2.93
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	□	□	□	■	□
成果・課題等	普通財産の全容把握、適正管理は極めて難しい。				

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	東大果樹園跡地活用事業（公共施設再配置・町有地有効活用実施計画）			所管課	施設再編課（旧：企画政策課）	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
				●	●	●
事業対象	町民	目的	公共施設再配置・町有地有効活用実施計画に基づき、町有地の活用方法を検討し、本格的な活用を目指す。			
事業概要	平成30年度に策定した事業計画に基づき、東京大学果樹園跡地の有効活用を町民等と共に推進する。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	07	0005 東大果樹園跡地活用事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算見込
	直接事業費	8,324		69,864		7,411
	概算人件費	2,817		4,971		4,971
	トータルコスト	11,141		74,835		12,382
	国庫/県支出金	2,759		1,245		3,414
	その他	0		50,000		0
R2概算人件費	正規職員	1.15人		4,971千円		/
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			4,971千円		

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
①	東大果樹園跡地を活用したイベントの実施数【戦略】（回）	0	1	2	15	20
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	適切な土地利用の推進・快適な住環境の整備誘導	4.19	2.61
2	交流ゾーンの検討	3.53	2.93
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析					
分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	□	■	□	□
必然性	□	□	□	■	□
緊急性	□	□	□	■	□
実効性	□	□	□	■	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	□	□	□	■	□
成果・課題等	跡地の有効活用を目指し、町民団体により協議会組織を作り社会実験的な運営に取り組んできた。しかし、各団体の方向性の違いが顕著になり、利用に偏りが生じてきている。				

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	要改善
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	要改善
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	新庁舎整備事業			所管課	施設再編課（旧：企画政策課）	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	防災・災害対策拠点としての機能強化や今後ますます多様化する行政需要に対応するため、新庁舎整備を推進する。			
事業概要	耐震性の不足や老朽化、バリアフリーへの対応不足、行政機能の分散化など多くの問題を抱える現在の役場庁舎の課題分析及び、町民等の意見交換などを踏まえ、新庁舎整備を推進する。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	07	0008 施設再編推進事業（二宮町公共施設再配置・町有地有効活用事業）
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算見込
	直接事業費	7,172		547		8,008
	概算人件費	9,293		5,675		5,675
	トータルコスト	16,465		6,222		13,683
	国庫/県支出金	0		0		0
	その他	0		0		0
R2概算人件費	正規職員	1人		5,094千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	0.5人		581千円		
	その他	人		千円		
	合計			5,675千円		

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
①	公共施設の総延床面積【戦略】(㎡)	68,729.08	68,729.08	68,729.08	68,451.40	68,312.57
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	公共施設の適正な維持管理・再編	3.90	2.93
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等
 誰もが新庁舎の必要性を認識しているものの、随所で様々な意見や抵抗を生じてきた。しかし、R2までの話し合いの中で一定の合意形成が整ったため、R3の計画策定を持って着実に進展させていく。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	行政改革推進事業			所管課	企画政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
			●		●	●
事業対象	町民、職員	目的	行政改革を進めるとともに、民の力を活用した行政施策の推進、経営感覚豊かな行政運営の推進により、効率的で質の高い行財政運営を行う。			
事業概要	第5次二宮町行政改革大綱・推進計画の推進及び、進行管理を行う。また、次期行政改革大綱・推進計画の策定に向け準備を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	07	0001 まちづくり総合調整事業
		R1決算額（千円）	R2決算額		R3決算見込	
			R4事業費			
	直接事業費	0	0		0	
	概算人件費	822	592		592	
	トータルコスト	822	592		592	
	国庫/県支出金	0	0		0	
	その他	0	0		0	
R2概算人件費	正規職員	0.12人		592千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			592千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
① 耐震未確認の地域集会施設数【戦略】(施設)	9	9	3	3	0
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 計画的な行財政改革の促進	4.02	2.82
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
必然性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
緊急性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
実効性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
時代即応性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
持続可能性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

成果・課題等
 ・職員提案制度について、より効果的な制度となるように制度を見直した。
 ・社会環境の変化や課題への対応に加え、新たな生活様式による事業推進が求められ、ますます行政の負担が増大していくため、持続可能なまちづくりを進めるためにより計画を押し進める必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

予算等事業名	地域介護予防活動支援事業			所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	町民、事業者	目的	地域の通いの場運営及び健康運動指導士派遣による介護予防の一助。			
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業。					

事業予算						
会計	0004	款項目	03	02	01	0002 地域介護予防活動支援事業
		R1決算額（千円）	R 2 決算額		R 3 決算見込	
	直接事業費	3,653	3,253		5,097	
	概算人件費	1,956	1,593		1,593	
	トータルコスト	5,609	4,846		6,690	
	国庫/県支出金	0	0		0	
	その他	0	0		0	
R 2 概算人件費	正規職員	0.4 人		1,593 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			1,593 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 見込	R 4 計画
① 地域の通いの場の参加者数（延べ）【戦略】	13,617 (7,000) ()はコロナ想定	13,617	2,253	5,000	7,500
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 健康づくりと介護予防の促進	4.10	3.05
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等
 ・コロナの影響有り（18会場で実施してきた地域の通いの場の活動自粛・休止）
 ・フレイル予防や再開支援の実施、今後の活動を継続させるための調整が課題である。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	生活支援体制整備事業			所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	町民、職員	目的	地域包括ケアシステム推進の一環。			
事業概要	地域の課題を地域住民、地域組織、地域の事業所、社協、行政が協働して解決していくための体制作りを進め、少子高齢、人口減少社会でも安心して暮らしていける地域づくりを進めるもの。					

事業予算						
会計	0004	款項目	03	03	01	大事業 0004 生活支援体制整備事業
		R1決算額（千円）	R 2 決算額		R 3 決算見込	R 4 事業費
トータルコスト	直接事業費	3,265	3,254		3,808	
	概算人件費	755	536		536	
		4,020	3,790		4,344	0
国庫/県支出金		0	0		0	
その他		0	0		0	
R 2 概算人件費	正規職員		0.12 人		536 千円	
	再任用職員		人		千円	
	会計年度任用職員		人		千円	
	その他		人		千円	
	合計				536 千円	

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 見込	R 4 計画
① 第1層協議体開催数（回/年）	4	4	1	4	4
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	地域包括ケアシステムの構築	4.35	2.89
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
	全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析					
分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□
成果・課題等	・コロナの影響有り（会議や研修は、中止または縮小した） ・地域の課題を明らかにし、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくり・支援を目指す。				

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	認知症総合支援事業			所管課	高齢介護課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	町民、職員	目的	地域包括ケアシステム推進の一環。			
事業概要	今後ますます増加が懸念される認知症疾患関係患者に対し、早期発見、早期対応できる体制を整えるとともに、認知症の理解を広め、認知症の方やその家族が安心して暮らせる地域づくりを進めるもの。					

事業予算						
会計	0004	款項目	03	03	01	大事業 0005 認知症総合支援事業
		R1決算額（千円）	R 2 決算額		R 3 決算見込	R 4 事業費
	直接事業費	2,398	2,222		3,193	
	概算人件費	914	596		596	
	トータルコスト	3,312	2,818		3,789	0
	国庫/県支出金	0	0		0	
	その他	0	0		0	
R 2 概算人件費	正規職員	0.14 人		596 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			596 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 見込	R 4 計画
① 認知症サポーター養成講座受講者数（人/年）【戦略】	109	109	35	200	200
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	地域包括ケアシステムの構築	4.35	2.89
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
	全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析					
分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□
成果・課題等	・認知症に関する正しい知識と理解の浸透を目指し、学校の授業の一環や町職員研修で養成講座を行う。 ・コロナの影響有り（講座やつどいは、中止または縮小したが、継続的な対策・支援の体制づくりを検討した。）				

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	拡大・拡充
2次評価（庁内）	総合評価	適当	方向性	拡大・拡充
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	在宅障がい者援護事業 ※			所管課	福祉保険課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●		●	●		●
事業対象	町民・団体	目的	在宅の身体・知的・精神障害者に各種の補助事業を展開することにより、自立更正の一助に努め、併せて障害者とその家族の経済的軽減を図る。			
事業概要	在宅で生活を送る障がい者に対する各種福祉制度の利用助成や、障がい者を支える団体等の育成及び障がい者の支援を行うことで、福祉の増進を図る。					

事業予算						
会計	001	款項目	03	01	03	大事業 0001 在宅障がい者支援事業
		R1決算額（千円）	R 2 決算額		R 3 決算見込	R 4 事業費
	直接事業費	15,054	11,782		16,257	
	概算人件費	3,098	1,763		1,763	
	トータルコスト	18,152	13,545		18,020	0
	国庫/県支出金	1,372	721		1,641	
	その他	0	0		0	
R 2 概算人件費	正規職員	0.52 人		1,763 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			1,763 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 見込	R 4 計画
① 手話通訳者養成講習会の参加者数【戦略】(人)	22(10) () はコロナ想定	14	0 コロナに伴い中止	7	10
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 その人らしい生活への支援	4.08	2.89
2 療育・教育の充実、就労への支援	4.20	2.79
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等
 在宅障害者への各種支援により、福祉の増進が図られた。コロナの影響にて一部事業を中止した。
 在宅障害者福祉手当については、社会情勢を見極めながら、事業の見直し・検討を行っていく。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見	社会情勢に見合った在宅障がい者福祉手当を今後検討していく。		

予算等事業名	地域再生事業			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	安心して住み続けられる地域再生事業を支援する。			
事業概要	地域、県住宅供給公社、町で設立した一色小学校区地域再生協議会による地域づくりとコミュニティ活動を支援する。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	12	0003 地域再生事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算見込
				R4事業費		
	直接事業費	2,073		1,496		1,485
	概算人件費	1,689		1,577		1,000
	トータルコスト	3,762		3,073		2,485
	国庫/県支出金	1,879		1,642		1,300
	その他	0		0		0
R2概算人件費	正規職員			0.3人		1,577千円
	再任用職員			人		千円
	会計年度任用職員			人		千円
	その他			人		千円
	合計					1,577千円

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
①	住み続けたいと思う一色小学校区住民の割合【戦略】（%）	79.6	80.6	未確定	84.6	86.0
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	コミュニティ活動支援	3.65	3.03
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	□	■	□	□
必然性	□	□	■	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等
 令和3年度に国交付金が終了することから、その後の自立した活動を確立させている。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	要改善
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	要改善
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	町民活動推進事業（町民活動推進委員会、町民活動推進補助金）			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民活動団体	目的	町民活動推進委員会を組織し町民活動推進補助金による支援を行うことで町民活動の推進を図る。			
事業概要	町民活動推進委員会による町民活動推進補助金の交付審査を行うほか、町民活動促進のための情報発信を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	12	0001 町民活動推進事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算見込
				R4事業費		
	直接事業費		1,159		1,015	1,978
	概算人件費		1,350		2,111	2,100
	トータルコスト		2,509		3,126	4,078
	国庫/県支出金		0		0	
	その他		0		0	
R2概算人件費	正規職員			0.4人		2,111千円
	再任用職員			0人		0千円
	会計年度任用職員			0人		0千円
	その他			0人		千円
	合計					2,111千円

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
①	地域活動に参加している人の割合【戦略】（%）	26.5	26.5	未確定	27.5	28.0
②	町民活動推進補助金活用団体数（団体）	8	5	6	11	

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	官民協働によるまちづくり活動の推進	3.78	3.04
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	■	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等

- ・制度の周知により補助金を活用する町民活動団体が増加傾向にある。
- ・町民活動推進委員会と協議して、必要に応じて町民活動推進補助金制度などの改善を図る。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	防災訓練・自主防災組織育成事業			所管課	防災安全課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	防災訓練を実施し、住民の防災思想（自助・共助の精神）の向上を図る。			
事業概要	・総合防災訓練、自主防災組織訓練の実施					

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	11	大事業 0003 防災訓練・自主防災組織育成事業	
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算見込	R4事業費
	直接事業費	136		69		192	
	概算人件費	3,817		3,155		3,155	
	トータルコスト	3,953		3,224		3,347	0
	国庫/県支出金	20		0		30	
	その他	0		0		0	
R2概算人件費	正規職員	0.67人		3,155千円			/
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			3,155千円			

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
① 地域活動に参加している人の割合【戦略】（%）	26.5	26.5	未確定	27.5	28.0
② 消防団員の充足率【戦略】（%）	97.4	97.4	98.7	100	100

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	共助活動の推進	3.93	3.08
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

・コロナの影響有り（訓練数の減少）。総合防災訓練：1回、自主防災組織等訓練：2回、防災指導員研修2回を実施した。防災講演会は中止したが、訓練等を実施し、住民の防災思想（自助・共助の精神）の向上を図った。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2元年度 実績）

予算等事業名	にのみやLifeプロモーション事業			所管課	地域政策課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町内外の住民	目的	移住定住の促進を図るため、町の魅力を発信する事業を推進する。			
事業概要	県が開催する移住セミナーへ参加のほか、町独自で移住相談会を開催するなど、移住希望者へ情報発信を図る。					

事業予算						
会計	01	款項目	02	01	03	大事業 0002 にのみやLifeプロモーション事業
		R1決算額（千円）	R2決算額		R3決算見込	
	直接事業費	1,622	198		189	
	概算人件費	1,976	2,317		2,000	
	トータルコスト	3,598	2,515		2,189	
	国庫/県支出金	0	0		0	
	その他	0	0		0	
R2概算人件費	正規職員	0.54人		2,317千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			2,317千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
① 町HPの「にのみやLife」の閲覧数【戦略】（件）	36,323	36,323	36,937	43,300	47,000
② 二宮町の社会移動数【戦略】（人）	+77	-22	+3	+90	+95

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 広報・広聴の充実	3.81	3.18
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等 「にのみやLife」シティプロモーション戦略が令和元年度をもって終了し、一定の効果をj得ることができた。令和2年度からは、オンライン移住相談会を毎月開催している。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	文化振興事業			所管課	生涯学習課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
				●	●	●
事業対象	町民	目的	町民の文化・芸術活動を奨励し、活動を通じて町民相互の交流を深め、心豊かであるおいのある生活ができるよう支援する。			
事業概要	町文化祭、ピアノマラソンコンサート等を開催する。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	04	05	大事業 0003 文化振興事業
		R1決算額（千円）	R2決算額		R3決算見込	
	直接事業費	141	5		508	
	概算人件費	1,215	618		618	
	トータルコスト	1,356	623		1,126	
	国庫/県支出金	0	0		0	
	その他	0	0		160	
R2概算人件費	正規職員	0.15人		618千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			618千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
① 文化祭来場者数（人）	4,200	4,273	2,066	4,200	4,200
② ピアノマラソンコンサート参加者数（人）	160	コロナに伴い中止	コロナに伴い中止	160	160

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 町の歴史文化の継承	3.67	3.17
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	■	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等
 新型コロナウイルス感染症により、文化祭は展示のみを実施。ピアノマラソンコンサートは中止とし、代替事業を実施した。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	観光振興対策経費			所管課	産業振興課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
				●		●
事業対象	観光客、町民	目的	町の観光振興を目的とし、観光客の来訪促進を図る。			
事業概要	観光協会に補助金を交付し、菜の花ウォッチングなどを実施することで誘客を図るほか、HP等で町の魅力を発信する。また、湘南地区観光振興協議会で、湘南への誘客イベントを実施している。					

事業予算							
会計	01	款項目	06	01	03	大事業	0001 観光振興対策経費
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算見込	
		R4事業費					
	直接事業費	9,952		6,615		10,561	
	概算人件費	918		851		851	
	トータルコスト	10,870		7,466		11,412	
	国庫/県支出金	0		0		0	
	その他	0		0		0	
R2概算人件費	正規職員	0.19人		851千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			851千円			

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
① 入込観光客数（人）【戦略】	550,860	550,860	498,907	560,600	566,000
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 観光情報の発信の充実	3.87	3.23
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	■	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	□	□	■	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等
 広域連携による誘客やイベントの開催等により、観光振興が図っているが、新型コロナウイルスへの対応など時代に即した振興策について観光協会と連携し、検討する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	要改善
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	要改善
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	生涯学習センター管理運営事業 ※			所管課	生涯学習課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
			●		●	●
事業対象	町民、町外住民	目的	生涯学習センター施設の維持管理及び運営を行う。			
事業概要	ホールや貸室の提供などを行い、生涯学習振興と生涯学習支援を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	04	05	0005 生涯学習センター管理運営事業
		R1決算額（千円）	R 2 決算額		R 3 決算見込	R 4 事業費
	直接事業費	58,944	85,362		74,620	
	概算人件費	5,567	2,376		2,376	
	トータルコスト	64,511	87,738		76,996	0
	国庫/県支出金	0	0		0	
	その他	173	5,991		20,323	
R 2 概算人件費	正規職員		0.68 人		2,376 千円	
	再任用職員		人		千円	
	会計年度任用職員		人		千円	
	その他		人		千円	
	合計				2,376 千円	

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 見込	R 4 計画
① 生涯学習センター施設稼働率（%）【戦略】	50.2	50.2	29.3	40.0	50.0
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 生涯学習推進の仕組みづくり	3.64	3.04
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等
 耐用年数を竣工後80年（残り約60年間ラディアンを使うことを想定）とした長寿命計画を策定した。膨大な費用と時間を要するため、財源確保、他施設との優先順位、施設長期休館対応等課題は多い。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	図書館運営事業 ※			所管課	生涯学習課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
		●	●		●	●
事業対象	町民、近隣住民	目的	図書館の運営及び各種事業の展開を図る。			
事業概要	図書、視聴覚資料の貸出や資料の紹介、おはなし会等の行事など、教養、調査、研究、レクリエーションに資する活動を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	04	03	大事業 0002 図書館運営事業
		R1決算額（千円）	R 2 決算額		R 3 決算見込	R 4 事業費
	直接事業費	6,975	7,838		11,160	
	概算人件費	28,904	16,296		16,296	
	トータルコスト	35,879	24,134		27,456	0
	国庫/県支出金	0	0		0	
	その他	66	38		126	
R 2 概算人件費	正規職員		0.73 人		4,988 千円	
	再任用職員		人		千円	
	会計年度任用職員		9.69 人		11,308 千円	
	その他		人		千円	
	合計				16,296 千円	

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 見込	R 4 計画
① 年間貸出者数(人)	85,394	75,629	54,338	80,000	85,000
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 生涯学習推進の仕組みづくり	3.64	3.04
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	■	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等
 在庫資料予約や貸出期間統一など、利便性向上と感染症対策を両立させた取り組みを進めたが、長期休館や開館時間短縮などの影響は大きいものがあった。コロナの影響有り（事業の中止、開催方法の変更）

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	公園等維持管理運営経費 ※			所管課	都市整備課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●		●		●	●
事業対象	町民	目的	都市公園、児童遊園地等施設の維持管理を継続的に実施し、負担軽減に向けた公園の配置の見直しを行う。また、施設を整備し利用者の安全を図り適切な公園運営を行なう。			
事業概要	都市公園、児童遊園地等施設の維持管理を継続的に実施し、施設を整備し利用者の安全を図り適切な公園運営を行なう。					

事業予算						
会計	01	款項目	07	04	02	大事業 0001 公園等維持管理運営経費
		R1決算額（千円）	R 2 決算額		R 3 決算見込	
			R 4 事業費			
	直接事業費	62,608	63,715		69,243	
	概算人件費	22,861	26,567		26,567	
	トータルコスト	85,469	90,282		95,810	
					0	
国庫/県支出金		0	0		0	
その他		7,787	6,026		7,027	
R 2 概算人件費	正規職員		0.52 人		2,487 千円	
	再任用職員		0.3 人		452 千円	
	会計年度任用職員		26.58 人		23,628 千円	
	その他		人		千円	
	合計				26,567 千円	

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 見込	R 4 計画
① 入込観光客数（人）【戦略】	550,860	550,860	498,907	560,600	566,000
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 公園・広場の充実と適切な管理運営	3.96	2.80
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等
公園利用者や地域住民が快適に利用できるよう、適正な維持管理に努めている。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	小中一貫教育研究事業(教育研究所経費)			所管課	教育総務課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）
					●
事業対象	学校	目的	時代の要請や社会の動向を踏まえ、教育の改善やその振興及び充実を図る。		
事業概要	教育に関する専門的・技術的事項の研究（英語教育の推進、小中一貫教育の研究等）及び教育研修を行う。				

事業予算										
会計	01	款項目	09	01	02	大事業	0002	教育研究所経費（小中一貫教育推進事業）		
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算見込		R4事業費		
		直接事業費	344	3,193		888				
		概算人件費	4,460	5,441		5,441				
		トータルコスト	4,804	8,634		6,329		0		
		国庫/県支出金	0	0		551				
		その他	0	0		0				
R2 概算人件費		正規職員		0.28 人		1,680 千円				
		再任用職員		人		千円				
		会計年度任用職員		2 人		3,761 千円				
		その他		人		千円				
		合計				5,441 千円				

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
① 将来に夢や目標を持っている児童生徒の割合【戦略】（%）	75.6	75.6	コロナに伴い中止	76.6	77.0
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 教育内容の向上	4.11	2.88
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等
 ・ソフト面では、各教科ごとの9年間のカリキュラム系統表が完成し、今後、つまづきやすい単元の洗い出しが可能となったほか、小・中学校が義務教育9年間を見通した共通性と一貫性のある指導方針として、「誰一人取り残されない学級集団・学習集団づくり」への取り組みを開始し、先行して実践している山西小学校で効果が見られた。ハード面では、施設一体型小中一貫教育のメリットとデメリットを引き続き整理し、町民に分かりやすく示す必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	英語教育推進事業			所管課	教育総務課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	学校	目的	国際化が日常化する中で、学習を通じ、小中学生の日本や外国の文化等への理解を深めるとともに、英語による実践的なコミュニケーション能力を高める。			
事業概要	各学校へのALTの配置及び英語教材の整備を行うとともに、英語検定受験の奨励を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	01	03	大事業 0009 英語教育推進事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算見込
		R4事業費				
	直接事業費	8,325		8,487		8,577
	概算人件費	888		348		348
	トータルコスト	9,213		8,835		8,925
	国庫/県支出金	0		0		13
	その他	0		0		0
R2 概算人件費	正規職員	0.06 人		348 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			348 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
① 中学校卒業時における英検3級の取得率【戦略】（%）	45.8	コロナの為不明	35.2	50.0	50.0
② 全国学力学習状況調査全国平均との差（点）	±0	+4	- (3年に1度実施)	- (3年に1度実施)	+5

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 教育内容の向上	4.11	2.88
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等
 教員の授業力や児童生徒の英語の学力は着実に向上している。英検の受験率低下は、コロナ禍も原因として考えられるが、今後、一層の奨励を行っていく。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	ICT教育推進事業			所管課	教育総務課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	学校	目的	ICT環境整備を推進することで、効率的かつ質の高い授業展開を図る。			
事業概要	新学習指導要領に対応した、教育用コンピューター等のICT環境を整備する。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	01	03	大事業 0014 ICT教育推進事業
		R1決算額（千円）	R 2 決算額		R 3 決算見込	R 4 事業費
	直接事業費	4,870	86,238		59,434	
	概算人件費	994	2,936		2,936	
	トータルコスト	5,864	89,174		62,370	0
	国庫/県支出金	0	21,312		718	
	その他	0	0		0	
R 2 概算人件費	正規職員	0.53 人		2,936 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			2,936 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 見込	R 4 計画
① 授業でもっとICTを活用したいか（全国学状調査）（%）	80	小88.6 中76.3	コロナに伴い中止	85	90
② 週1回以上授業でICTを使用したか（全国学状調査）（%）	80	小28.1 中37.2	コロナに伴い中止	100	100

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 教育内容の向上	4.11	2.88
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等
 令和2年度中に文部科学省が提唱する「GIGAスクール構想」に基づき、1人1台の端末や校内のネットワーク環境を整備した。一方で急速に整備をしたことから、学校では端末の活用について手探りの中で進めているところであり、学校現場がより安心して活用していけるようルール等の整備が必要な状況である。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	コミュニティ・スクール運営促進事業			所管課	教育総務課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
		●			●	●
事業対象	学校・地域	目的	地域とともにある学校づくりの手法のひとつとして、コミュニティ・スクールの運営を促進することで、児童生徒の豊かな成長を支援する。			
事業概要	学校運営協議会の活動に対する支援及び組織体制の強化を図る。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	01	03	大事業 0011 コミュニティ・スクール運営促進事業
		R1決算額（千円）	R 2 決算額		R 3 決算見込	R 4 事業費
	直接事業費	2,402	2,501		2,958	
	概算人件費	878	201		201	
	トータルコスト	3,280	2,702		3,159	0
	国庫/県支出金	0	0		0	
	その他	0	0		0	
R 2 概算人件費	正規職員	0.03 人		201 千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			201 千円		

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 見込	R 4 計画
① 各校の学校運営協議会の開催回数（回）	4	3.2	3.4	4	4
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 地域と連携した教育活動の充実	3.89	3.07
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
必然性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
緊急性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
実効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
時代即応性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
持続可能性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

成果・課題等
 町内すべての小中学校がコミュニティ・スクールとなって2年目を迎え、コロナ禍の影響で活発な活動はできなかったものの、学校臨時休業に伴う学びの保障の観点から、地域の方々による学習支援なども展開され、学校のニーズに沿った取り組みの方向性が徐々に定まってきている。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	地域学校協働活動推進事業			所管課	生涯学習課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
			●			●
事業対象	町民、学校職員	目的	コミュニティ・スクールの枠組みを活用し、地域学校協働活動の推進を図る。			
事業概要	放課後子ども教室など、学校と連携し、地域の教育力を生かした子どもの健全育成事業を実施。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	04	05	大事業 0001 地域学校協働活動推進事業
		R1決算額（千円）	R2決算額		R3決算見込	
			R4事業費			
	直接事業費	492	554		1,386	
	概算人件費	1,503	1,510		1,510	
	トータルコスト	1,995	2,064		2,896	
					0	
国庫/県支出金		227	249		856	
その他		3	0		0	
R2概算人件費	正規職員		0.35人		1,510千円	
	再任用職員		人		千円	
	会計年度任用職員		人		千円	
	その他		人		千円	
	合計				1,510千円	

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
①	放課後子ども教室の登録率【戦略】（%）	15.5	15.5	19.5	16.5	17.0
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	家庭・地域の教育力の向上	3.80	2.96
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	□	■	□

成果・課題等
地域学校協働活動推進員主体の企画運営により各校特色あるプログラムで登録人数を増やすことができた。マチコメールによる事務の省力化を図った。恒常的な教室とするためには多くの課題が残る。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	子育て世代包括支援事業			所管課	子育て・健康課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●	●			●	●
事業対象	町民	目的	育児に不安を抱える方などが、気軽に相談できる窓口を設置し不安の解消に努める。			
事業概要	母子の健康保持・増進を図るため、健康診査や育児相談など、育児不安の解消や親子関係の向上を図る。また、妊娠・出産から育児期を通して切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センターを設置。					

事業予算						
会計	01	款項目	03	02	03	大事業 0001 子育て世代包括支援事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算見込
		R4事業費				
	直接事業費	13,598		22,213		14,457
	概算人件費	10,039		9,317		9,317
	トータルコスト	23,637		31,530		23,774
	国庫/県支出金	4,431		678		3,147
	その他	2		0		0
R2概算人件費	正規職員			0.71人		2,543千円
	再任用職員			人		千円
	会計年度任用職員			13.93人		6,774千円
	その他			人		千円
	合計					9,317千円

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
① 母子手帳発行数（冊）	-	133	130	120	120
② 乳幼児全戸訪問事業の訪問率【戦略】（%）	100.0	97.5	51.7	100.0	100.0

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 母子保健の充実	4.29	3.06
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□
成果・課題等	・訪問や相談などをきめ細やかにおこなっているが、今後感染症対策等も考慮して行う必要がある。				

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	育児発達支援事業			所管課	子育て・健康課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	子どもの発達支援を行うとともに、保護者や園の先生方とともに支援の仕方を考えていく。			
事業概要	健診や相談で課題があった親子に親子支援教室や育児発達支援教室を実施し、療育的な支援を行う。また、保育園や幼稚園従事者への支援も行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	03	02	03	0002 育児・発達支援事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算見込
						R4事業費
	直接事業費	900		611		1,016
	概算人件費	4,150		3,936		3,936
	トータルコスト	5,050		4,547		4,952
	国庫/県支出金	0		0		0
	その他	0		0		0
R2概算人件費	正規職員	0.43人		1,508千円		/
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	3.08人		2,428千円		
	その他	人		千円		
	合計			3,936千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
① 育児について困ったとき、気軽に相談できる人や場がある保護者の割合【戦略】（%）	93.7	93.7	91.8	95.7	96.7
② 児童相談員の相談受付回数【戦略】（回）	423	423	335	473	500

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 母子保健の充実	4.29	3.06
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが高満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等
 ・発達支援教室や相談のニーズが年々高まっているが、実施方法等についても考慮する必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

予算等事業名	教育相談・教育支援室事業			所管課	教育総務課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	学校	目的	学業上の悩みについての教育相談及び不登校児童・生徒への支援を通じて、児童生徒の心のケアを図る。			
事業概要	心理士、スクールソーシャルワーカー等による教育相談を行うとともに、不登校児童・生徒への支援を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	09	01	03	大事業 0001 教育相談・教育支援室事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算見込
		R4事業費				
	直接事業費	261		168		202
	概算人件費	6,316		7,794		7,794
	トータルコスト	6,577		7,962		7,996
	国庫/県支出金	0		0		0
	その他	0		0		0
R2概算人件費	正規職員	0.33人		1,949千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	5人		5,845千円		
	その他	人		千円		
	合計			7,794千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
① 年間相談件数（件）	1056	1275	1160	1275	1275
② 相談援助職の月あたりの合計稼働日数（県雇用含む）（日）	心理・SC 20 SSW 10	心理・SC 20 SSW 10	心理・SC 20 SSW 14	心理・SC 20 SSW 14	心理・SC 20 SSW 14

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 支援を必要とする児童生徒への対応の充実	4.02	2.96
2 教育相談の充実	3.93	2.95
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低い満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□
成果・課題等	児童生徒が抱える問題や悩みに対して、きめ細かな対応ができたものの、学校における児童生徒のニーズは年々多様化しており、更なる対応が必要となっている。				

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	拡大・拡充
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	拡大・拡充
	意見			

予算等事業名	子ども・子育て支援給付経費			所管課	子育て・健康課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	民間保育所等	目的	民間保育所の運営支援のため。			
事業概要	児童福祉の向上を図るため、民間保育所の運営に係る経費を給付する					

事業予算						
会計	01	款項目	03	02	05	大事業 0001 子ども・子育て支援給付経費
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算見込
	直接事業費	433,051		521,110		573,367
	概算人件費	4,275		5,438		5,438
	トータルコスト	437,326		526,548		578,805
	国庫/県支出金	256,684		352,712		365,777
	その他	59,979		40,518		46,383
R2概算人件費	正規職員			1.29人		5,438千円
	再任用職員			人		千円
	会計年度任用職員			人		千円
	その他			人		千円
	合計					5,438千円

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
①	待機児童数(翌年4月1日現在)【戦略】(人)	1	2	0	0	0
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	教育・保育環境の充実	4.29	2.83
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等
 ・法令等に基づき、着実に給付事業を実施することができた。今後、私立幼稚園の新制度への移行に伴い、業務量及び経費が増加する可能性がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	子育てサロン及び一時預かり運営事業 ※			所管課	子育て・健康課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供を行う。また家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児に預かる。			
事業概要	子育て支援の充実を図るため、子育てサロン及び一時預かりを社会福祉法人に委託し、運営の安定化を図る。					

事業予算						
会計	01	款項目	03	02	02	0001 子育てサロン及び一時預かり運営事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算見込
	直接事業費	24,628		22,965		23,509
	概算人件費	721		737		737
	トータルコスト	25,349		23,702		24,246
	国庫/県支出金	13,016		15,830		16,240
	その他	705		421		617
R2概算人件費	正規職員			0.15 人		737 千円
	再任用職員			人		千円
	会計年度任用職員			人		千円
	その他			人		千円
	合計					737 千円

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
① 子育てサロン利用者数（人）	-	10,466	6,351	10,000	10,000
② 一時預かり利用者数（人）	-	224	289	240	240

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 子育て中の親への支援の充実	4.11	3.05
2 子育てコミュニティづくりの推進	3.95	3.04
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等
 ・新型コロナウイルス感染症の影響で臨時休館や人数制限等の制約を受けたが、対策を行いながら事業を実施することができた。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	子育て支援対策事業			所管課	子育て・健康課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	町民	目的	子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の把握などを行っていく。			
事業概要	子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画を策定する。また、子育て支援に関する事業を行う。					

事業予算						
会計	01	款項目	03	02	01	大事業 0005 子育て支援対策事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算見込
		R4事業費				
	直接事業費	10,326	6,172	5,847		
	概算人件費	3,875	1,612	1,612		
	トータルコスト	14,201	7,784	7,459	0	
	国庫/県支出金	1,332	1,963	1,332		
	その他	0	0	0		
R2概算人件費	正規職員	0.31人		1,612千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			1,612千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
① 0～64歳までの人口構成割合【戦略】（%）	67.3	67.3	68.3	70.3	71.0
② ファミサポまかせて会員数（人）	-	62	65	68	71

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 子育て中の親への支援の充実	4.11	3.05
2 子育てコミュニティづくりの推進	3.95	3.04
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

成果・課題等
 ・ファミリー・サポート・センター事業について、まかせて会員の会員数が伸び悩んでいる。会員養成講座の実施方法等の見直しを行い、会員増を図る。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	病後児保育事業			所管課	子育て・健康課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	保護者が安心して働くことができるように支援するため。			
事業概要	病気の回復期にある児童が、集団保育及び家庭での保育が困難な場合において、適切な施設で一時的に保育を実施する。					

事業予算						
会計	01	款項目	03	02	01	大事業 0006 病後児保育事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算見込
		R4事業費				
	直接事業費	973		1,020		1,076
	概算人件費	129		100		100
	トータルコスト	1,102		1,120		1,176
	国庫/県支出金	0		0		0
	その他	0		0		0
R2概算人件費	正規職員	0.02人		100千円		/
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			100千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
① 病後児保育登録者数(人)	-	19	12	15	15
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	教育・保育環境の充実	4.29	2.83
2		#N/A	#N/A
3		#N/A	#N/A
全体平均		3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

必要性

持続可能性

時代即応性

実効性

必然性

緊急性

成果・課題等
・登録者の絶対数は多くはないものの、万一の際の保育の受け皿として有効活用されており、保護者の安心感につながっている。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	学童保育所維持管理経費			所管課	子育て・健康課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業終了後に適切な遊びや生活の場を与えて、健全育成を図る。			
事業概要	町内3か所の学童保育所の運営を社会福祉法人に委託し、また、民間学童保育所に補助を実施し、学童保育の運営について安定化を図る。					

事業予算						
会計	01	款項目	03	02	01	大事業 0004 学童保育所維持管理経費
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算見込
		R4事業費				
	直接事業費	36,327		60,161		50,902
	概算人件費	2,914		2,427		2,427
	トータルコスト	39,241		62,588		53,329
	国庫/県支出金	20,170		37,511		34,096
	その他	0		0		0
R2概算人件費	正規職員			0.5人		2,427千円
	再任用職員			人		千円
	会計年度任用職員			人		千円
	その他			人		千円
	合計					2,427千円

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
① 学童保育会員数（人）	-	273	284	317	331
② 児童数に対する学童保育所利用者の割合【戦略】（%）	23.6	23.6	23.7	25.8	27.0

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 学童保育所の充実	4.14	2.99
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	■	□	□	□	□
時代即応性	■	□	□	□	□
持続可能性	■	□	□	□	□

・今後数年間にわたり利用希望者が増えると予測されている。民間学童とも連携し、希望者の円滑な受入れに努める。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

予算等事業名	商工業振興対策経費			所管課	産業振興課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
				●	●	●
事業対象	町民、事業者	目的	町内中小企業の健全な育成振興を目的とし、町商工会をはじめ、各商店の機能が十分発揮されるよう組織の育成・強化を図る。			
事業概要	町商工会と町商店連合協同組合に補助金を交付し、団体の事業の推進を支援し、各事業所の育成を振興する。					

事業予算						
会計	01	款項目	06	01	02	大事業 0001 商工業振興対策事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算見込
		R4事業費				
	直接事業費	11,229		105,263		82,726
	概算人件費	1,316		2,382		2,382
	トータルコスト	12,545		107,645		85,108
	国庫/県支出金	0		0		0
	その他	0		0		0
R2概算人件費	正規職員	0.5人		2,382千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			2,382千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
① 町内起業・開業件数（商工会加入件数）（件）【戦略】	8（22）	9（22）	3（29）	5（20）	5（20）
② 起業相談件数（件）【戦略】	20	20	20	20	20

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 商工業の振興	3.89	2.83
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ← 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	■	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等
 ・新型コロナウイルスの影響に対する補助事業（支援金交付、家賃支援、事業継続支援、飲食店応援クーポン、プレミアム商品券）を実施し、事業者への支援を図った。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	中小企業金融対策事業			所管課	産業振興課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
				●	●	●
事業対象	町民、事業者	目的	中小企業の健全な育成を図るため、指定金融機関に資金を預託し融資制度を設け、併せて資金の利用者に対し、信用保証料及び利子の補助をする。			
事業概要	事業資金の貸付制度の運用、また貸付に伴う信用保証料や利子を補助し、町内事業者の育成を図る。					

事業予算						
会計	01	款項目	06	01	02	大事業
		R1決算額（千円）		R 2 決算額		R 3 決算見込
				R 4 事業費		
		直接事業費	19,904	28,265		27,196
		概算人件費	1,910	1,432		1,432
		トータルコスト	21,814	29,697		28,628
		国庫/県支出金	0	0		0
		その他	17,000	23,000		23,000
R 2 概算人件費		正規職員		0.31 人		1,432 千円
		再任用職員		人		千円
		会計年度任用職員		人		千円
		その他		人		千円
		合計				1,432 千円

成果指標		基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 見込	R 4 計画
①	町融資制度利用件数（件） 【戦略】	11	21	20	10	10
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	中小企業への支援	3.82	2.88
2	起業支援	3.72	2.84
3		#N/A	#N/A
	全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析					
分析の視点	高い	←→			低い
	5	4	3	2	1
必要性	□	■	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	■	□	□	□

成果・課題等
新型コロナウイルスの影響を受けた事業者を支援するため、融資総額の拡充や利子および信用保証料の補助額を拡充するなどし、事業の継続に努めた。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

予算等事業名	農業振興事業			所管課	産業振興課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
		●		●	●	●
事業対象	町民、農業者	目的	農地の担い手の育成や各種団体の育成及び協議会等への支援を推進するとともに、地元農産物の地産地消を促進し、農業の振興を図る。			
事業概要	次世代を担う農業者への支援や農林水産まつり、各種団体を通じた地元農産物の普及等を促進し、農業の振興に取り組む。					

事業予算						
会計	01	款項目	05	01	03	大事業 0002 農業振興事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算見込
		R4事業費				
	直接事業費	3,348		2,573		3,517
	概算人件費	2,822		2,985		2,985
	トータルコスト	6,170		5,558		6,502
	国庫/県支出金	2,542		2,088		2,182
	その他	207		2		231
R2概算人件費	正規職員	0.81人		2,985千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			2,985千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
① 認定新規就農者数【戦略】（人）	2	2	2	2	2
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 農林業振興の推進	3.82	2.89
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	← 高い → 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	■	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	□	■	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等 農地の担い手が不足している状況であるため、今後も担い手の確保に努める。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	遊休・荒廃農地対策事業			所管課	産業振興課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●			●	●	●
事業対象	農業者	目的	遊休・荒廃農地を解消し、農地の保全に努める。			
事業概要	農業委員の業務として農地パトロールを実施し、遊休農地や違反転用などの実態があった場合には、所有者に指導等を行い農地の保全に努める。					

事業予算						
会計	01	款項目	05	01	01	0003 遊休・荒廃農地対策事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算見込
		R4事業費				
	直接事業費	694		509		1,228
	概算人件費	867		1,648		1,648
	トータルコスト	1,561		2,157		2,876
	国庫/県支出金	485		400		517
	その他	0		0		0
R2概算人件費	正規職員	0.43人		1,648千円		
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			1,648千円		

成果指標	基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
① 遊休農地の解消面積(ha)	0	0.28	0.4	0.4	0.4
② 認定新規就農者数(人) 【戦略】	2	2	2	2	2

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 農林業振興の推進	3.82	2.89
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	■	□	□	□	□
緊急性	□	■	□	□	□
実効性	□	□	■	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等
 遊休・荒廃農地の解消には、担い手の確保や農地の集積が必要であるため、連動したなかで遊休・荒廃農地解消につなげていく必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	現状維持
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	特産物普及奨励事業（農業再生事業）			所管課	産業振興課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
		●		●	●	●
事業対象	農業者	目的	二宮町の特産品である落花生、湘南オリーブを普及奨励し、農業再生の一助とする。			
事業概要	落花生とオリーブの生産農業者に補助を実施し、生産意欲の向上を図り、町の特産品として生産量を確保する。					

事業予算						
会計	01	款項目	05	01	03	0003 特産物普及奨励事業（農業再生事業）
		R1決算額（千円）	R 2 決算額		R 3 決算見込	R 4 事業費
	直接事業費	963	362		863	
	概算人件費	2,262	2,382		2,382	
	トータルコスト	3,225	2,744		3,245	0
国庫/県支出金		0	0		0	
その他		0	0		0	
R 2 概算人件費	正規職員		0.73 人		2,382 千円	
	再任用職員		人		千円	
	会計年度任用職員		人		千円	
	その他		人		千円	
	合計				2,382 千円	

成果指標	基準値	R1実績	R 2 実績	R 3 見込	R 4 計画
① オリーブの生産量(t)【戦略】	1.1	1.1	0.9	1.8	2.1
②					

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 特産品の普及と二宮ブランドとの連携	3.81	3.03
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	□	□	■	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	□	□	■	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等
 オリーブに関しては、商品数が増加傾向であるものの、生産量が少ないので、生産農家に対する栽培技術指導が必要になっている。将来的な計画値と実績に乖離が生じているため、生産農家の状況等を踏まえ、今後見直す必要がある。また、落花生の生産数が減少しているため、普及について取り組む必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	要改善
2次評価(庁内)	総合評価	適当	方向性	要改善
	意見			

基礎評価シート（令和2年度 実績）

予算等事業名	有害鳥獣対策事業			所管課	産業振興課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
		●		●	●	●
事業対象	農業者	目的	農作物を野生鳥獣から守るために、自主防除及び駆除を中心とした対策を支援する。			
事業概要	農業者や猟友会と組織した有害鳥獣対策協議会に補助金を交付し、農作物の防除に対し支援を図る。また、農業者が自己防除するために防除資材の購入費用を補助する。					

事業予算						
会計	01	款項目	05	01	03	0004 有害鳥獣対策事業
		R1決算額（千円）		R2決算額		R3決算見込
	直接事業費	1,152		1,766		1,709
	概算人件費	2,993		2,865		2,865
	トータルコスト	4,145		4,631		4,574
	国庫/県支出金	353		610		375
	その他	0		0		0
R2概算人件費	正規職員	0.61人		2,865千円		/
	再任用職員	人		千円		
	会計年度任用職員	人		千円		
	その他	人		千円		
	合計			2,865千円		

成果指標		基準値	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
①	有害鳥獣の捕獲頭数（頭） 【戦略】	57	57	124	140	100
②						

町民満足度調査結果（平成30年度）

該当施策	重要度	満足度
1 農林業振興の推進	3.82	2.89
2	#N/A	#N/A
3	#N/A	#N/A
全体平均	3.97	2.97

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析

分析の視点	高い ←————→ 低い				
	5	4	3	2	1
必要性	■	□	□	□	□
必然性	□	■	□	□	□
緊急性	■	□	□	□	□
実効性	□	■	□	□	□
時代即応性	□	■	□	□	□
持続可能性	□	□	■	□	□

成果・課題等
 継続的な自主防除に対する補助に加え、町有害鳥獣対策協議会等と連携した広域防護柵設置等を進める。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	拡大・拡充
2次評価(庁内)	総合評価	良好	方向性	拡大・拡充
	意見			